

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月17日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,004	37.2	△778	—	△1,003	—	△1,191	—
27年12月期	10,206	21.1	△554	—	△952	—	△143	—

(注) 包括利益 28年12月期 △1,636百万円 (—%) 27年12月期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△31.93	—	△47.6	△6.2	△5.6
27年12月期	△3.94	—	△4.6	△6.9	△5.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.12
27年12月期	16,910	5,670	18.0	83.83

(参考) 自己資本 28年12月期 1,960百万円 27年12月期 3,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△14	670	△1,898	2,256
27年12月期	△1,107	△709	482	3,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	—	3.5
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	112	—	4.4
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の期末配当予想は、未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,109	46.8	△485	—	△535	—	△448	—	△11.91
通期	20,483	46.3	269	—	169	—	△337	—	△8.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズ
 除外 2社 （社名）恒星信息（香港）有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	37,696,000株	27年12月期	36,847,500株
② 期末自己株式数	28年12月期	91,700株	27年12月期	479,700株
③ 期中平均株式数	28年12月期	37,322,375株	27年12月期	36,322,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	607	0.3	42	△40.5	9	△77.4	△91	—
27年12月期	605	△15.5	71	17.1	42	75.4	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△2.44	—
27年12月期	△2.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	3,220	1,656	1,656	1,784	50.7	43.43	47.73	
27年12月期	3,671	1,784	1,784	1,784	47.3	47.73	47.73	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,633百万円 27年12月期 1,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 当連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にありますが、その一方で円高の進行や、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

いま世界では、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経て、第4次産業革命を迎えつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となり、AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなると言われております。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることとなります。そのような世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になっていきます。

このような状況のもと、当社では、マーケットの変化に即応する自動学習型の株価自動予測モデル構築を目指し、新時代に相応しいフィスコAI株価自動予測システムを開発しております。これまでの株価予測サービス「LaQoo+」による株価自動予測システムを大幅に改良し、AI（人工知能）による株価自動予測システム「フィスコAI」をリリースいたしました。これにより、アナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しい従来型の株価の調査や株価自動予測システムから脱却し、アナリストの分析の質・量を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムによる株価の調査や株価予測が可能となります。また、AIが成長することでアナリストも成長し、それがまたAIの成長を促すような共存共益、かつ相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指してまいります。



(<https://www.fiscoai.com/>)

4月には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指し、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（2016年7月1日、株式会社フィスコ・コインより商号変更。以下「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）を設立いたしました。フィスコ仮想通貨取引所は、8月には増資を行い、ビットコインの取扱いをはじめとして、本格的に稼働を開始いたしました。12月にも増資を実行し、資本金体制を充実し事業体制を強化していく予定です。また、当社においてもトークンであるフィスココインを希望株主に配布いたしました。フィスココインは業務提携先のテックビューロ株式会社（以下「テックビューロ」といいます。）が運営する仮想通貨取引所「Zaif」にて取り扱われております。

また、2015年6月に子会社化いたしました株式会社SJI（2017年2月に「株式会社カイカ」に商号変更、以下「カイカ」といいます。）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

さらに、2016年8月には、株式会社チチカカ（以下「チチカカ」といいます。）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とする「ブランドリテールプラットフォーム事業※1」を開始いたしました。昨今、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理や、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、販売データなどをビッグデータ化しAIと組み合わせる事で、お客様の好みに合わせたアイテムをレコメンドするサービス、また衣類そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んで、ウェアラブル端末の操作をしたり、生体データの送信をしたりするなど、様々な展開が考えられます。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共にブランドリテールプラットフォーム事業を当社グループの収益の基盤の一つとして成長させることを目指しております。

※1「ブランドリテールプラットフォーム事業」とは、雑貨及び衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業のことを言います。

情報サービス事業におきましては、株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）への企業調査レポート事業を移管し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制となったことから、フィスコIRは統合レポート、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになっており、なかでも、企業調査レポートにおいては順調に売上を伸ばしております。

今後も、当社及びフィスコIRは、日本企業における投資家向け広報・IR活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする約500社の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進し事業の拡大を目指してまいります。

また、当期におきましては株式会社実業之日本社（以下「実業之日本社」といいます。）と業務提携契約を締結して当社が全面協力したテーマ株ムック本「FISCO 株・企業報」（原則として季刊）の発売を開始するとともに、社会人として必要不可欠とされているビジネスや金融市場での現場体験に基づいた企業分析の視点や金融・経済の生きた知識の学びの機会として、大学生を対象としてこれらをレクチャーするフィスコキャンパスの取り組みなども開始し、あらゆる層へ当社の情報を届けるという目的に向けて歩を進めております。

さらに、テックビューロと資本・業務提携を行い、同社の豊富なビジネス経験を反映した仮想通貨取引所「Zaif」の既存のシステム基盤を活用しつつ、当社の投資家への圧倒的な知名度とネットワークを活用することで、フィスコ仮想通貨取引所による競争優位性のある仮想通貨取引所の運営を早期に実現すべく事業体制を整えております。

当連結会計年度の売上高は、情報サービス事業におきましては、概ね計画どおり推移いたしました。

デバイス事業におきましては、カイカの業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、2016年4月28日付のカイカ株式の特設注意市場銘柄の指定継続の影響により、新規案件の受注獲得が思うように伸びず計画を下回る結果となりました。また株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）においては一部製品の受注が計画を下回り、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。

営業損益につきましては、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、営業損失となりました。

さらに、カイカにおいて、子会社の株式の譲渡を行い、関係会社株式売却益として182百万円を特別利益として計上する一方で、チチカカにおいて、グループ入り後に2016-2017年秋冬の商品の販売見通し及び、各店舗の採算性を再度厳格に評価し、不採算となりうる可能性の高い店舗を新たに18店舗抽出し、期中に退店決定した店舗も含め合計で320百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,004百万円（前期比37.2%増）となり、売上原価は10,776百万円（前期比29.8%増）、販売費及び一般管理費は4,006百万円（前期比62.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却額696百万円を含めて1,544百万円の増加となりました。

その結果、営業損失は778百万円（前期は554百万円の営業損失）となり、経常損失は1,003百万円（前期は952百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよびチチカカの採算店舗にかかる減損損失として計764百万円等の特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,191百万円（前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

平成28年12月期のEBITDAは400百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

個人投資家向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ（「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー&ウィークリーストラテジー」、「フィスコ日本株分析」等）の販売に加え、「フィスコ マーケット マスターズ」、株価予測サービス「フィスコAI」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、マーケットの回復を受けて、個人投資家向けサービスの売上高は123百万円（前期比202.8%増）と大幅な増加となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続したものの、売上高は46百万円（前期比15.4%減）にとどまりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は910百万円（前期比9.9%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は159百万円（前期比12.0%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの契約が順調に推移し、売上高は228百万円（前期比2.6%増）となりました。

また、当期よりスタートしたプラットフォームサービス（スマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」<https://web.fisco.jp/FiscoPFApp/TopTopicsWeb>）では、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上およびプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高24百万円を計上しております。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,499百万円（前期比12.2%増）となり、セグメント利益は361百万円（前期比9.7%増）となりました。

2) デバイス事業

子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造するネクスト、同じく子会社で製造・金融・流通・社会・公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクスト・ソリューションズ（以下「ネクスト・ソリューションズ」といいます。）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力をしてまいりました。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、2015年12月に圃場の規模を140坪から、総面積1,640坪まで拡大することを公表し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業を推進いたしました。「6次産業化事業」では、2016年9月には贈答品として「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」の販売を開始、さらに10月には糖度が高く、抗酸化作用のあるリコピンが多く含まれた2種類の黄色いトマトをふんだんに使用した無添加の「黄いろのトマト100%ジュース」の販売を開始いたしました。また、各地での物産展に積極的に参加するなど、商品のプロモーションを強化してまいりました。東京銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」でも一部製品の取り扱いを開始いたしました。



「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」



「黄いろのトマト100%ジュース」

フランチャイズ事業では、企業向けにパッケージ販売を行い、既に11月からシステム稼働を開始いたしました。また、自社圃場におきまして定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催しており、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用していただくなど全国各地からの見学や問い合わせも増えてきております。

引き続き、自社圃場でのICTシステムの改良とノウハウを蓄積させ「安全」な食材が「安定」して「効率」よく収穫できるビジネスモデルを確立してまいります。



ネクスは、2015年より販売を開始しております。OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」を使用した、ソリューションの提供に注力をしてまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)の開発、販売を開始しております。このシステムにより、介護施設をはじめとする様々な送迎業務を行う事業者の運転業務の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行状況を確認しながら、それぞれの車両の送迎中に発生した危険運転（急発進、急停車、急ハンドル）を全て把握でき、管理者や指導者がわかりやすい形式表示をすることで、運転手の運転特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことが出来ます。また、継続して走行データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

ネクス・ソリューションズは、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続き今期においても地銀の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移いたしました。中部、関西、九州の各事業所に加え昨年度に本格稼働した関東事業部も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業受注拡大が順調に推移しております。

カイカは、次期からの本格的な成長に向けた体制を整えるとともに、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、親会社グループとコラボレーションしたグループ横断的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓を促進するなど着実に業務を推進してまいりました。また、フィンテック分野においては、ビットコイン関連のシステム開発の受注や大手企業でのブロックチェーン実証実験の支援受託等、着実に案件を積み重ね確実なスタートアップを切っております。しかしながら、2016年4月28日付で特設注意市場銘柄の指定継続となり、新規案件の受注は一部獲得が難しい状況となりました。また、特設注意市場銘柄指定解除後の2016年9月24日以降早々に、与信回復による受注増を想定しておりましたが、顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる本年4月以降と想定され、予定を下回る結果となりました。

介護ロボットの導入支援につきましては、厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」においてロボットスーツHAL®の導入検討先法人に対し5月、6月とHAL体験会を実施しており、その他の取り扱い製品も含めた多数の受注をいただき、今期の売上に貢献することとなりました。

また、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理店業務を行い、新たなサービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」の販売も開始いたしました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は8,994百万円（前期比58.7%増）と増加しているものの、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、セグメント損失は661百万円（前期は430百万円のセグメント損失）となりました。

3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業のイー旅ネットグループでは、旅行商材の氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジア地域における閲覧者を中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2016年には前年比22%増の2,400万人となりました。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく2016年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、2016年10月には、明治30年創業の出版会社で、経済誌や専門誌、文芸書などを取扱う実業の日本社の協力を得て、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、同じく10月に、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズ（以下「グロリアツアーズ」といいます。）の株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある事業基盤を構築してまいります。



一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の380名から2016年11月末現在で410名と増加しております。また、コンシェルジュが、主にPCスキルなどの高い事務処理能力や高い語学力といった旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を推進し、コンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2016年9月には地球のダイナミズムを感じる旅『アイスランドのダイナミズム体験』を、10月にはウィンタースポーツだけではないスイス『歴史と文化のスイス』を、11月にはマレーシアを再発見する旅『マレー半島再発見紀行』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復し、安全とされるカナダ及びアメリカ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,471百万円、国内旅行事業売上が151百万円となりました。また、10月に入りお客様からの見積もり依頼件数は、「ウェブトラベル」サイトで前期比122%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も回復傾向となっております。受注件数も前期比107%となり、売上高総利益率も16%を維持しております。これは第3四半期の傾向と同様、テロの影響を懸念する旅行者が一旦様子見から、渡航先をアメリカ、オーストラリアやハワイ方面に変更して回復しているもので、この傾向は今後もしばらく続くものと思われま。通期では2015年12月にはテロの影響が残ったものの、徐々に回復し受注件数は2,937件（前年比101%）と第3四半期以降の受注は順調に推移しております。

一方で、岩手県花巻市からの依頼で「地方創生加速化交付金事業」の体験型観光推進コンサルティングを当社のバックアップで受注し、イー旅ネットホームページ内の「e-旅カタログ」（<http://www.e-tabinet.com/catalog/>）に、花巻市のアクティビティを掲載することで送客を行うなどの取り組みを行っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,623百万円(対前期比3.1%減)、グロリアツアーズ子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は3百万円(対前期比56.1%減)となりました。

4) 広告代理業

広告代理業におきましては、企業のコミュニケーション需要が従来のマスメディアからデジタル/オンラインメディアに急速にシフトしております。そのため、顧客の広告予算が横ばいもしくは削減される一方で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディア活用を中止・削減する傾向が顕著になっております。またオンラインメディアではターゲット捕捉のための新たなテクノロジーの導入が著しく、ネット専業代理店も台頭し競合環境は厳しさを増しております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー（以下「フィスコダイヤモンドエージェンシー」といいます。）では、顧客による広告計画の大幅な見直しの影響を受け、レギュラー出稿のあった雑誌広告や紙メディア・ツールを中心とする大口案件の中止により、当初見込みを下回る結果となりました。

一方では年度後半よりネット動画制作への取り組みを本格化し、オンラインメディアのなかでもモバイル対応を重点施策として進め、結果を出し始めております。またテレビ広告の需要は衰えることなく、衛星放送を中心に販売しており予定通り推移いたしました。

同事業の売上高は319百万円（前期比78.4%減）、セグメント損失は50百万円（前期は70百万円のセグメント利益）と大幅に減少いたしました。これは、上記理由に加え株式会社シヤンテイ（以下「シヤンテイ」といいます。）において前期に計上されたスポットの大型案件がなくなったことによるものです。

5) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサスタイル（以下「バーサスタイル」といいます。）が主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。バーサスタイルは、海外子会社であるMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売、飲食事業に加え、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。

同事業の売上高は35百万円（前期比24.1%減）となり予想より増加しているものの、商標権の償却により販売費及び一般管理費が予想より増加し、結果としてセグメント損失は50百万円（前期は53百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

情報サービス事業におきましては、フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。

当社におきましては、プラットフォーム戦略の多角化としてのスマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取扱いが可能になり、収益の多角化を図ります。さらに、実業之日本社との協業による「FISCO 株・企業報」（経済・株式投資誌）のコンテンツ作成によって、紙媒体への当社コンテンツ配信が可能になるとともに、雑誌とアプリ及びウェブが連動したコンテンツ配信も可能となります。さらに、グループ企業であるカイカ、フィスコ仮想通貨取引所および社外の協力AI企業とともにフィスコAIのバージョンアップも推進いたします。

デバイス事業におきましては、引き続き、自動車テレマティクスをはじめとするIoT関連サービスの拡充、フィンテックのなかでも特にブロックチェーン技術の活用、株価自動予測システムなどのAI（人工知能）を活用したサービスの開発、現場での利便性を追求した介護ロボットの開発、ICTの導入による効率的なアグリビジネスの展開など、注目される成長分野へ積極的な参入をしております。

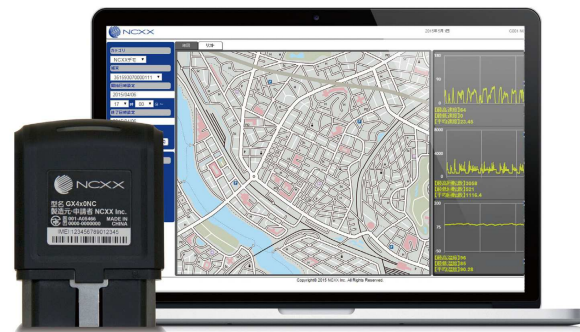
ブロックチェーン技術を応用した、中央集権的な役割を有しない自立分散型組織（DAO※2）により、様々な取引は、中央の管理者や仲介者を介さず取引者間で成立するサービスへと変化し、プログラムにより自動的に実行される契約（スマートコントラクト）へ変化するとされており。取引プロセスを自動化することで、決済期間の短縮や不正の防止、仲介者を介さないためコストの削減にも期待が持たれており、例えば、レンタカーにおいてもWeb上で予約を行い仮想通貨での支払を実行すれば、指定するスマートフォンが車のキーとなり、わざわざ店頭に出向かなくてもレンタカーの利用ができたり、自動運転の電気自動車が交差点で停車中に充電を行い自動で充電料金の決済がされたり、また冷蔵庫の食材の在庫が無くなると冷蔵庫が自動でスーパーへ発注を行い購入物の決済がされるなど、その他様々なサービスにも大きな変化が生じる可能性があります。

株式会社ネクスグループは、このような今までになかった市場が形成される将来に向けて、様々な機器間をつなぐIoTデバイスとソリューションの開発者、そして仮想通貨のシステムインテグレーターとしてのプレゼンスの確立を目指しております。

※2「DAO」とは、Decentralized Autonomous Organization の略称。



IoTデバイスを取扱うネクスでは、新製品のOBD II型データ通信ユニット、GX410NCにつきましては、主に車両管理のソリューションを提供する法人や商社など約20社に対して、4千台を上回るサンプル導入を行いました。導入に向けた試験運用期間や導入に際しての顧客側でのシステム開発に、想定以上に時間を要したため、今期中の本格的な受注に至りませんでした。引き続き顧客のフォローアップを行いながら早期の本格受注に繋がる様に営業を強化してまいります。

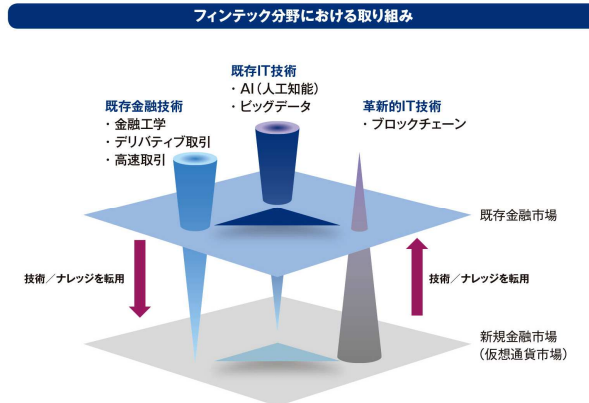


OBD II型データ通信ユニット「GX410NC」

ネクス・ソリューションズでは、引き続き、顧客とのリレーションを高め安定的な受注を生み出す一方で、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行い、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発を行い、グループ全体の事業のサポートを行いながら、自社での製品化を目指してまいります。

カイカでは、2016年10月には中期経営計画を公表し、目標値の必達と今後の飛躍に向けた地盤固めの1年として、「フィンテック関連ビジネスの強化」をテーマに事業に邁進いたします。特に、ブロックチェーン技術のトッププレイヤーとなるべく、人材の採用・育成等に注力してまいります。また、既存顧客に対する当社の金融業界向けシステム開発の実績とこれまで取り組んできたフィンテック関連ビジネスにおける実績を組み合わせることで、競合他社にない付加価値を顧客に訴求し、コアパートナーとしての取引を拡大してまいります。ブロックチェーンの適用範囲は極めて広く、今後社会インフラ全体が刷新されることが予想されます。金融のみならず、流通・小売、医療、公共などあらゆる分野において、サービスやソリューションの提供を行うことで、現在の開発支援ビジネスから運用・保守

サービスへ展開し、将来的には自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を視野に入れたストックビジネスへの転換を目指してまいります。



株式会社ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®を始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、様々なコミュニケーションロボットが出回る中で、本当に介護現場で役に立つロボットであることと、施設が導入しやすい価格帯であることにこだわり、引き続き介護ロボットの試験機の導入と、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

農業事業は、今期より圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を行いました。規模拡大後の1期目の収穫を終え、来期に向けた定植作業を行っており、3月より各種ミニトマトの出荷を再開する予定です。引き続きトマトを利用した加工品の開発と販売の強化に注力するとともに、さらなる圃場の拡大を検討してまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに、製品の「販売サポートシステム」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」も、引き続きフランチャイジーの獲得に向けて営業パートナーを増やすなど積極的に獲得を行い、新たな事業の柱となる様に拡大をしてまいります。

インターネット旅行事業では、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業をすることで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。また、2016年10月には、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱うグロリアツアーズの株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある事業基盤を構築してまいります。

チチカカでは、2016年10月に単月黒字化をしておりますが、来期も引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行い、さらなる収益の安定化に取り組んでまいります。

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社であるシヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

コンサルティング事業は、バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしてまいります。

新規セグメントのブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、チチカカ、バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク(商標権)のライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図ってまいります。

以上により、平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高20,483百万円、営業利益269百万円、経常利益169百万円、親会社株主に帰属する当期純損失337百万円を見込んでおります。

平成29年12月期のEBITDAは1,019百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,465百万円減少し、15,444百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して2,137百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1,249百万円減少したこと、貸倒引当金の減少が2,714百万円あった一方で、短期貸付金が1,194百万円減少したこと及び未収入金が1,651百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して671百万円増加いたしました。これは、のれんが1,139百万円減少、長期貸付金が1,061百万円減少、長期未収入金が1,095百万円減少したものの、有形固定資産合計が340百万円増加、商標権が788百万円増加、差入保証金が547百万円増加、貸倒引当金が1,990百万円減少したことなどが主たる要因であります。これらは、主に株式会社チチカカを連結の範囲に含めたことに伴うものです。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が11,240百万円だったのに対し、当連結会計年度末は230百万円減少し11,010百万円となりました。これは、繰延税金負債が670百万円増加したものの、長期借入金が786百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が364百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,235百万円減少し4,434百万円となりました。これは、利益剰余金が1,191百万円減少したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,229百万円減少し、2,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は14百万円の減少（前連結会計年度は1,107百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権による減少額1,541百万円及び棚卸資産の減少額396百万円があった一方で、仕入債務の減少額567百万円及び未払金の減少額634百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は670百万円の増加（前連結会計年度は709百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出額209百万円及び無形固定資産の取得による支出額379百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入額554百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額512百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,898百万円の減少（前連結会計年度は482百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入859百万円及び短期借入れによる収入370百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出845百万円及び長期借入金の返済による支出3,044百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	43.2	40.2	30.0	18.0	12.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.6	111.4	117.3	78.7	72.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	75.4	—	200.7	—	—
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	154.8	—	41.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのため、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への算入を進め、収益性を高めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施させていただく予定です。なお、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社21社で構成され、情報サービス事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、その他の7つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、平成28年12月期において解散が決議された星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、星際富通（福建）網絡科技有限公司、Rapid Capital Holdings Limited、Hua Shen Trading(International) Limitedは清算手続き中であり、既に事業は営んでいないため除外しております。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 （主な配信媒体と主たる情報利用者） リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアルレポート 一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ、 一般投資家 フィスコAI及び フィスコ マーケット マスターズ 携帯端末 一般投資家 スマートフォンア プ リ及びPCブラウザ版 『株・企業報』	(株)フィスコ (株)フィスコIR (株)フィスコ仮想通貨取引所
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発・販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ネクス・ソリューションズ (株)ケア・ダイナミクス (株)カイカ SJ Asia Pacific Limited
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス 障害者スポーツ大会に関する企画・手配	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー (株)シヤンテイ

セグメントの名称	事業内容	担当企業
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル Versatile Milano S.R.L. FISCO International Limited FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L.P.
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業、飲食業、ブランドライセンス事業	(株)チチカカ (株)バーサタイル
その他	ぶどうの生産及びワインの醸造	MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性をもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高付加価値による収益性の高い企業グループを目指しており、経営指標としては、売上高営業利益率及び売上高当期純利益率を重要な指標として考えております。中長期目標として、売上高営業利益率15%、売上高当期純利益率10%を目指しております。また、持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営を推進してまいります。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ及びウェブ版『株・企業報』（以下『株・企業報』といいます。）により個人投資家にも金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

当社は、企業IR支援サービス、『株・企業報』を情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置付けております。既に、企業IR支援サービスにつきましては、顧客拡大及びチャイニーズウォールの構築の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管いたしました。これにより、統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで企業IR・PRサービスの一気通貫で受注することが可能となりました。今後ますます多様化するニーズに対応し、企業IR・PRの総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

一方で、『株・企業報』は、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。当社は当該サービスを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。また、ビッグデータ解析における人工知能（AI）の研究・活用にも注力する方針です。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。

今後、フィスコは、より変化の激しい社会において、人々の投資、経済行動における意思決定に必要とされる最適なインテリジェンスを提供するため、常に創造・変革を求道する企業グループを目指してまいります。

ビジネスとしては、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。売上の上には、自律成長の他、引き続き、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。当該中期経営計画の達成のためには、当社自体の成長と傘下のポートフォリオ企業の成長の両輪が必要になると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持していただくためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向けの営業を担当する営業開発部と事業法人向けのサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ及びウェブ版『株・企業報』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持するため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑥ ブランドリテールプラットフォーム事業の拡充、安定化

新規セグメントのブランドリテールプラットフォーム事業につきましては、株式会社チチカカ、株式会社バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡充、安定化を図ってまいります。

⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑨ チャイニーズウォールの拡充

連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑩ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制の構築を目指しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542,864	2,292,997
受取手形及び売掛金	2,617,566	1,932,241
商品及び製品	39,304	907,837
仕掛品	680,647	233,536
原材料	10,763	7,746
短期貸付金	1,250,314	55,760
未収入金	1,744,191	93,128
前渡金	1,052,393	500,455
前払費用	94,028	151,455
繰延税金資産	75,244	73,777
その他	105,850	112,308
貸倒引当金	△2,920,246	△206,153
流動資産合計	8,292,922	6,155,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675,447	1,485,722
減価償却累計額	△331,278	△806,593
建物及び構築物 (純額)	344,169	679,128
工具、器具及び備品	603,168	1,195,724
減価償却累計額	△418,834	△979,220
減損損失累計額	△1,140	△1,140
工具、器具及び備品 (純額)	183,193	215,362
土地	677,707	666,061
リース資産	37,286	29,544
減価償却累計額	△17,942	△16,271
リース資産 (純額)	19,343	13,273
建設仮勘定		135
その他	89,921	103,035
減価償却累計額	△50,377	△72,128
その他 (純額)	39,543	30,907
有形固定資産合計	1,263,957	1,604,868
無形固定資産		
商標権	512	788,782
ソフトウェア	98,177	147,431
のれん	6,607,782	5,468,286
その他	20,350	66,287
無形固定資産合計	6,726,823	6,470,788
投資その他の資産		
投資有価証券	105,566	315,524
差入保証金	319,383	866,448
長期貸付金	1,311,663	250,524
長期未収入金	2,655,596	1,560,433
繰延税金資産	135	107
その他	33,386	29,622
貸倒引当金	△3,798,611	△1,808,557
投資その他の資産合計	627,120	1,214,104
固定資産合計	8,617,900	9,289,762
資産合計	16,910,823	15,444,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,530	629,844
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	703,104	407,334
1年内返済予定の長期借入金	2,547,607	2,183,214
前受金	223,145	313,212
未払法人税等	58,589	61,108
未払金	629,338	381,204
資産除去債務	—	63,815
未払費用	283,317	290,673
製品保証引当金	93,000	92,000
賞与引当金	153,253	186,659
店舗閉鎖損失引当金	—	64,284
訴訟損失引当金	50,000	—
その他	368,943	250,995
流動負債合計	5,807,829	5,224,347
固定負債		
長期借入金	4,064,733	3,277,735
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
退職給付に係る負債	23,036	49,295
資産除去債務	—	335,224
長期末払金	79,686	179,141
繰延税金負債	57,575	728,142
その他	42,460	51,198
固定負債合計	5,432,492	5,785,737
負債合計	11,240,321	11,010,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金	636,276	687,508
利益剰余金	1,081,038	△110,555
自己株式	△54,151	△20,635
株主資本合計	2,873,742	1,798,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	19,020
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	171,828	141,566
その他の包括利益累計額合計	175,078	161,718
新株予約権	78,589	60,700
非支配株主持分	2,543,092	2,414,010
純資産合計	5,670,501	4,434,768
負債純資産合計	16,910,823	15,444,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,206,903	14,004,597
売上原価	8,299,520	10,776,246
売上総利益	1,907,383	3,228,351
販売費及び一般管理費	2,461,999	4,006,817
営業損失(△)	△554,616	△778,466
営業外収益		
受取利息	27,407	7,049
受取家賃	15,031	19,946
業務受託料	29,154	—
雑収入	33,161	17,117
その他	1,272	1,700
営業外収益合計	106,026	45,813
営業外費用		
支払利息	154,811	169,805
為替差損	295,175	57,749
その他	53,585	43,467
営業外費用合計	503,572	271,021
経常損失(△)	△952,162	△1,003,674
特別利益		
持分変動利益	69,082	—
負ののれん発生益	26,179	36,745
関係会社株式売却益	432,106	182,271
貸倒引当金戻入額	35,991	28,665
見積遅延損害金戻入額	—	58,586
受取和解金	271,745	—
債務免除益	137,743	—
その他	33,057	34,209
特別利益合計	1,005,906	340,478
特別損失		
固定資産売却損	—	4,152
固定資産除却損	7,056	7,531
減損損失	2,117	764,356
投資有価証券評価損	986	867
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12,850
関係会社株式売却損	14,938	—
貸倒引当金繰入額	31,746	66,070
和解金	25,000	—
事務所移転費用	18,826	—
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
その他	9,628	3,554
特別損失合計	160,299	859,383
税金等調整前当期純損失(△)	△106,554	△1,522,579
法人税、住民税及び事業税	66,506	40,277
法人税等調整額	6,879	△7
法人税等合計	73,385	40,269
当期純損失(△)	△179,940	△1,562,848
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36,880	△371,254
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,059	△1,191,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△179,940	△1,562,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,902	△1,855
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定	121,570	△72,946
その他の包括利益合計	111,682	△73,684
包括利益	△68,257	△1,636,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,249	△1,204,953
非支配株主に係る包括利益	△56,008	△431,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△108,946			△108,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△143,059		△143,059
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
利益剰余金から資本剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△110,544	△143,059	△17,476	△271,081
当期末残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,287	—	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△108,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△143,059
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
利益剰余金から資本剰余金への振替							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当期変動額合計	△9,051	14	139,848	130,810	25,418	895,320	780,468
当期末残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	31,443	89,758			121,201
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△109,103			△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,191,594		△1,191,594
自己株式処分差損の振替					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△19,710	△19,710
利益剰余金から資本剰余金への振替				53,226	53,226
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70,576			70,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,443	51,232	△1,191,594	33,516	△1,075,402
当期末残高	1,242,022	687,508	△110,555	△20,635	1,798,339

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							121,201
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△109,103
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,191,594
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の取得							
自己株式の処分							△19,710
利益剰余金から資本剰余金への振替							53,226
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							70,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,785	1,116	△30,261	△13,359	△17,889	△129,082	△160,330
当期変動額合計	15,785	1,116	△30,261	△13,359	△17,889	△129,082	△1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	141,566	161,718	60,700	2,414,010	4,434,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△106,554	△1,522,579
減価償却費	85,339	146,496
のれん償却額	357,106	696,846
受取利息及び受取配当金	△27,690	△7,378
支払利息	154,811	169,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	986	867
投資有価証券売却損益 (△は益)	605	—
持分変動損益 (△は益)	△69,082	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,615	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	2,616	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△417,167	△182,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,835	1,541,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,758	396,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362,648	△567,837
和解金	25,000	—
債務免除益	△137,743	—
見積遅延損害金戻入額	—	△58,586
為替差損益 (△は益)	93,842	29,416
前渡金の増減額 (△は増加)	516,420	48,079
前受金の増減額 (△は減少)	△607,417	79,249
引当金の増減額 (△は減少)	153,047	△139,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201,407	△236,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,035	△5,217
預り金の増減額 (△は減少)	△25,392	4,610
株式報酬費用	9,536	8,941
社債発行費	7,518	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,265,043	△254,573
固定資産除却損	7,056	7,531
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,219
減損損失	2,117	764,356
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,286	3,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,817	24,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,453	△95,439
未払金の増減額 (△は減少)	△507,424	△634,620
未払費用の増減額 (△は減少)	△544,540	△42,927
負ののれん発生益	△26,179	△36,745
その他	△113,635	△3,171
小計	△948,410	137,315
利息及び配当金の受取額	27,699	54,599
和解金の支払額	△25,000	—
利息の支払額	△148,481	△132,539
法人税等の還付額	59,038	11,447
法人税等の支払額	△72,780	△84,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,934	△14,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	20,000
定期預金の預入による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△616	△209,800
投資有価証券の売却による収入	23	—
関係会社株式の売却による収入	1,224,722	554,359
関係会社株式の取得による支出	△259,332	—
有形固定資産の取得による支出	△425,715	△113,128
有形固定資産の売却による収入	—	34,608
無形固定資産の取得による支出	△942,445	△379,947
無形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△88,269	△10,068
差入保証金の回収による収入	43,524	186,606
短期貸付けによる支出	—	△20,000
短期貸付金の回収による収入	64,024	47,929
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,440	14,960
長期貸付けによる支出	△4,433	—
長期貸付金の回収による収入	3,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△750,649	△5,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	512,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,518
保険積立金の積立による支出	△962	△727
保険積立金の解約による収入	4,979	—
その他	19,029	42,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,648	670,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	1,045,000	—
短期借入れによる収入	205,371	370,000
短期借入金の返済による支出	△2,067,398	△845,085
長期借入れによる収入	2,833,000	859,000
長期借入金の返済による支出	△2,266,292	△3,044,564
社債の償還による支出	△536,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	1,157,481	300,000
リース債務の返済による支出	△5,855	△7,084
設備関係割賦債務の返済による支出	△10,008	△7,266
株式の発行による収入	—	156,810
自己株式の処分による収入	11,993	—
自己株式の取得による支出	△78,152	△10,284
非支配株主からの払込みによる収入	299,635	150,120
配当金の支払額	△106,536	△107,650
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65,917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	358,981
その他	—	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,237	△1,898,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,869	12,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,244,475	△1,229,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,276	3,486,679
現金及び現金同等物の期末残高	3,486,679	2,256,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、137,121千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は70,576千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、フィスコAI、スマートフォンアプリ『株・企業報』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配

「デバイス事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
PLCモデムの開発、販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス

「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売

「ブランドリテールプラットフォーム・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業
フォーム事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,936	46,870	1,675,702	5,666,291	1,481,241	10,206,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,813	11,855	2,010	72,902	12,929	121,512
計	1,357,750	58,725	1,677,713	5,739,194	1,494,170	10,327,554
セグメント利益又は損失(△)	329,524	△53,737	7,467	△430,616	70,219	△77,142
セグメント資産	1,105,143	512,606	680,453	13,643,254	896,800	16,838,257
その他の項目						
減価償却費	17,608	9,816	378	35,728	3,783	67,315
のれんの償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	343,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,088	39,041	—	26,761	—	85,891

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	861	10,206,903	—	10,206,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121,512	△121,512	—
計	861	10,328,415	△121,512	10,206,903
セグメント利益又は損失(△)	△23,595	△100,737	△453,878	△554,616
セグメント資産	1,648,627	18,486,885	△1,576,062	16,910,823
その他の項目				
減価償却費	—	67,315	20,120	87,435
のれんの償却額	13,979	357,106	—	357,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	85,891	367,076	452,967

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益の調整額△453,878千円は、セグメント間取引消去△105,535千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△348,343千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△1,576,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,499,076	35,590	1,623,696	8,994,911	319,510	1,516,846	13,989,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,084	18,696	158	116,629	—	—	153,568
計	1,517,161	54,287	1,623,855	9,111,540	319,510	1,516,846	14,143,202
セグメント利益又は損失(△)	361,636	△50,551	3,275	△661,554	△50,310	△18,420	△415,924
セグメント資産	1,486,480	414,183	817,202	11,067,735	815,824	2,984,696	17,586,122
その他の項目							
減価償却費	15,750	9,409	539	51,217	2,388	22,337	101,643
のれんの償却額	17,721	10,271	38,467	548,591	25,876	—	640,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,058	2,550	1,266	59,428	243	301,135	402,682

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,964	14,004,597	—	14,004,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,947	157,516	△157,516	—
計	18,911	14,162,114	△157,516	14,004,597
セグメント利益又は損失(△)	△137,732	△553,657	△224,809	△778,466
セグメント資産	1,173,248	18,759,370	△3,314,517	15,444,853
その他の項目				
減価償却費	1,974	103,618	47,392	151,010
のれんの償却額	55,917	696,846	—	696,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,689	408,372	153,074	561,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△224,809千円は、セグメント間取引消去△108,495千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△116,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△3,314,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルテ ィング	インターネ ット旅行	デバイス	広告代理業			
減損損失	—	—	—	2,117	—	—	—	2,117

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルテ ィング	インターネ ット旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテ ールプラット フォーム			
減損損失	—	—	—	443,903	—	320,618	—	△164	764,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルテ ィング	インターネ ット旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	13,979	—	357,106
当期末残高	150,633	75,320	215,589	5,421,579	199,461	545,197	—	6,607,782

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルテ ィング	インターネ ット旅行	デバイス	広告代理業	ブランドリテ ールプラット フォーム			
当期償却額	17,721	10,271	38,467	548,591	25,876	—	55,917	—	696,846
当期末残高	132,912	65,049	177,122	4,430,338	173,584	—	489,279	—	5,468,286

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

連結子会社の株式を追加取得したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(デバイス事業) 20,571千円

(情報サービス事業) 5,608千円

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズを連結子会社化したことに伴い、以下の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(デバイス事業) 4,462千円

(インターネット旅行事業) 32,282千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	83.83円	1株当たり純資産額	52.12円
1株当たり当期純損失金額	△3.94円	1株当たり当期純損失金額	△31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,191,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△143,059	△1,191,594
期中平均株式数(株)	36,322,416	37,322,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,707	89,403
売掛金	80,158	77,397
関係会社短期貸付金	—	247,000
繰延税金資産	272	—
その他	41,834	77,068
貸倒引当金	△142	△589
流動資産合計	213,830	490,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,675	1,400
工具、器具及び備品	25,940	25,641
有形固定資産合計	27,616	27,042
無形固定資産		
ソフトウェア	8,802	5,022
その他	1,333	37,267
無形固定資産合計	10,136	42,289
投資その他の資産		
関係会社株式	3,367,014	2,456,965
投資有価証券	—	149,850
その他	56,298	4,769
差入保証金	—	49,567
貸倒引当金	△3,682	△107
投資その他の資産合計	3,419,630	2,661,043
固定資産合計	3,457,383	2,730,375
資産合計	3,671,213	3,220,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,566	9,372
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	247,168	210,900
関係会社短期借入金	980,000	880,000
訴訟損失引当金	50,000	—
その他	61,509	86,864
流動負債合計	1,394,244	1,187,136
固定負債		
長期借入金	464,278	348,378
長期預り保証金	14,094	14,094
繰延税金負債	14,281	13,331
その他	—	1,500
固定負債合計	492,654	377,304
負債合計	1,886,898	1,564,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金		
資本準備金	—	65,143
その他資本剰余金	636,276	484,139
資本剰余金合計	636,276	549,283
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,793	△147,899
利益剰余金合計	△56,793	△147,899
自己株式	△54,151	△10,351
株主資本合計	1,735,910	1,633,054
新株予約権	48,404	23,161
純資産合計	1,784,314	1,656,215
負債純資産合計	3,671,213	3,220,656

(2) (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	605,685	607,650
売上原価		
制作人件費	54,264	50,500
制作外注費	78,739	100,363
売上原価合計	133,004	150,863
売上総利益	472,681	456,786
販売費及び一般管理費	400,729	413,982
営業利益	71,952	42,804
営業外収益		
受取利息	2,093	1,232
貸倒引当金戻入額	2,125	—
為替差益	—	54
その他	509	26
営業外収益合計	4,727	1,313
営業外費用		
支払利息	33,548	34,163
為替差損	66	27
その他	519	307
営業外費用合計	34,134	34,498
経常利益	42,545	9,619
特別利益		
関係会社株式売却益	—	112,247
訴訟損失引当金戻入額	—	10,000
その他	—	491
特別利益合計	—	122,738
特別損失		
関係会社株式売却損	—	222,315
関係会社株式評価損	73,251	—
固定資産除却損	49	—
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	123,300	222,315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△80,755	△89,957
法人税、住民税及び事業税	6,069	1,827
法人税等調整額	16,521	△677
法人税等合計	22,590	1,149
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,346	△91,106

(3) (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579		746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)										
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△108,946	△108,946				△108,946		△108,946
当期純損失(△)					△103,346	△103,346		△103,346		△103,346
配当による資本準備金の積立										
自己株式処分差損の振替			△1,598	△1,598				△1,598		△1,598
自己株式の取得							△34,976	△34,976		△34,976
自己株式の処分							17,499	17,499		17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△3,908	△3,908
当期変動額合計	-	-	△110,544	△110,544	△103,346	△103,346	△17,476	△231,368	△3,908	△235,276
当期末残高	1,210,579	-	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579	-	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	31,443	31,443		31,443				62,886		62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△109,103	△109,103				△109,103		△109,103
当期純損失(△)					△91,106	△91,106		△91,106		△91,106
配当による資本準備金の積立		33,700	△33,700							-
自己株式処分差損の振替			△9,332	△9,332				△9,332		△9,332
自己株式の取得										
自己株式の処分							43,800	43,800		43,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△25,242	△25,242
当期変動額合計	31,443	65,143	△152,136	△86,993	△91,106	△91,106	43,800	△102,856	△25,242	△128,099
当期末残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	△147,899	△147,899	△10,351	1,633,054	23,161	1,656,215